

# 休業推進運動で効果出現

## 顧客認知へ取り組み継続

道路建設業における4週8休の定着に向けた取り組みの一環として、日本アスファルト合材協会（今泉保彦会長）に加盟する東京地区の合材工場が、2024年度から始めた「休日出荷の完全予約制化」の効果が現れてきた。取り組みを開始したばかりの24年度上期と、半年経過後の下期の閉所実施率を比べたところ、土曜、日曜ともに、年度末の繁忙期を含みながらも下期の方が閉所率が高かった。改善傾向は見られるものの、特に土曜閉所はまだ道半ば。25年度も取り組みを継続し、顧客に対して休日出荷が当たり前でないことを周知する。

日合協は、日本道路建設業として、日合協団体会員（東京地区）の東協会（西田義則会長）と共同で、24年1月に「働き方改革推進宣言」を発売。これを契機とした具体的なアクションとして、土日祝日など「休業推進日」の出荷を完全予約制にした。最新のアンケート結果によると、土曜の閉所実施率は、上期が30・2%、下期が36・

8%だった。また、開始初月の24年4月は21・3%、年度最後の25年3月は34・4%

となり、13・1%の差が見られた。

日曜の閉所率は、上期が63・2%、下期が71・4%となった。初月と最終月の比較では、24年4月が37・9%、25年3月が65・0%で、その差は27・1%となっている。

休業推進日への完全予約制の導入は、路上工事の舗装復旧のような少量の合材出荷に対応するため、従業員が土日祝日に出社・待機を余儀なくされている状況をなくすの

が主な狙い。大口出荷は事前予約されるが、小口は当日に突然来客があるケースが少なくない。特に都市部では、平日に比べて人出が少ない土日祝日に、小規模工事がたくさん行われる傾向があると

いう。休業推進日への完全予約制では、それぞれが設定した休業日や休業推進日を明記した年間の「働き方改革推進カレンダー」をあらかじめ顧客に提示し、理解を求めている。取り組みを支援する日合協は、工場稼働状況一覧表を作り、ホームページで広く公開している。カレンダーには、「営業日（○）」「休業推進日（▲）」「休業日（×）」を明記している。休業日を除く土日祝日や各工場が指定する休業推進日の出荷は完全予約制とし、事前の予約がない場合は工場を閉じる。

東京地区の29合材工場では、25年度も休日予約制を継続する。現時点でこのような取り組みは、東京地区のみとなっている。

